

市議会だより



平成29年6月4日 宮沢賢治詩碑「まづもろともに」 建立70年記念事業（東山小学校の児童）

- | | | | |
|-------------|-------|-------------|-------|
| ● 6月定例会報告 | 2～5 | ● 会派等視察報告 | 20～21 |
| ● 一般質問 | 6～17 | ● 政務活動費収支報告 | 22 |
| ● 特別委員会活動報告 | 17 | ● 市民の声・議員表彰 | 23 |
| ● 常任委員会活動報告 | 18～19 | | |



議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

第61回一関市議会定例会を平成29年6月13日から6月23日まで11日間の会期で開催しました。この定例会では、条例の制定や平成29年度一般会計補正予算、特別会計補正予算など22件の議案が出され、「希望」の岩淵善朗、金野盛志、「日本共産党一関市議団」の岡田もとみ、石山健、菊地善孝、「緑清会」の勝浦伸行、沼倉憲二、「関新会」の槻山隆、橋本周一が質疑を行い、全て原案のとおり可決・同意しました。「議員発議」で2件の意見書が出され、1件を原案のとおり可決・同意しました。一般質問には、21人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

条例の制定・改正

- 議案第36号 一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の軽減の対象となる世帯の所得額の基準を改めようとするもの。
- 議案第39号 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
東日本大震災復興特別区域法に基づく省令の改正に伴い、復興産業集積区域に立地する企業などへの固定資産税の課税免除の適用期間を延長しようとするもの。

選挙管理委員会において策定した投票環境改善実施計画に基づき、今後、執行される選挙から設置が予定されている共通投票所の投票管理者及び投票立会人の報酬を定めようとするもの。

投票環境改善に伴う経費の比較について伺う。
答弁 投票所の見直しにより、人件費等で2650万円程度の削減になるが、オンライン化等で3240万円程度の増となる。しかし、交付

税措置で1620万円程度が措置される見込みである。
○議案第40号 一関市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
地方税法の改正に伴い、家庭的保育事業等に用い供する家屋及び償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置の追加、自動車取得税の廃止にあわせた軽自動車税の環境性能割の創設など所要の改正をするもの。

○議案第41号 一関市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
萩荘、滝沢、弥栄、津谷川、大籠の1万1000世帯では、難聴解消に至らない。
○議案第43号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第3号)
私立認定こども園施設整備事業費補助金及び自治総合センターコミュニティ助成事業補助金の追加、体育施設改修事業費の増額など所要の補正をしようとするもの。

補正予算

- 議案第37号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第2号)
国民健康保険税の軽減の対象拡大に伴い、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を増額しようとするもの。

質疑 民放ラジオ難聴対策について伺う。
答弁 岩手放送が行う事業で、市内の4万6300世帯のうち、2万4300世帯が現在のエリア。今回は大東、千厩、室根、藤沢の一部1万1000世帯を対象に対策を講じるが、厳美、



蒲沢堤

質疑 当市の財政規模からみて、目標とする財政調整基金はどの程度か。
答弁 積立の目標額は定めていないが、災害応急対策等に対応するため、おおむね標準財政規模の5%程度の確保が必要と捉えており、

本市の場合約20億円である。平成28年度末の基金残高は約19億円である。

○議案第44号 平成29年度一関市病院事業会計補正予算(第1号)

藤沢居宅介護支援事業所に係る過年度分の介護報酬を返還するため、所要の補正をしようとするもの。

質疑 介護報酬について、不適正な事務処理があり、返還額として2400万円を計上しているが、これに伴う責任の所在について何う。

答弁 今回の事案については、3月末に担当職員や所属長に対し、文書での訓告などの措置を講じたほか、病院の事業管理者については、2月の議会全員協議会で反省を述べており、信頼回復に向け取り組むことが最大の責務と考える。

○議案第45号 室根バイパス(賛成満場により可決)

入産地直売施設建設(建築)工事の請負契約の締結について

室根バイパス産地直売施設建設(建築)工事について、平成29年5月18日入札に付したところ、株式会社三ツ矢建設工業が落札したので、同社と1億6956万円で購入契約を締結しようとするもの。

質疑 産直のオープン時期及び生産者の状況について何う。

答弁 平成30年のゴールデンウィーク前に予定し、生産者の申し込みは130人である。

○議案第46号 財産の取得(賛成満場により可決)

建設農林センターに配備している除雪トラクタを更新するため、平成29年4月26日入札に付したところ、UDトラック岩手株式会社一関営業所

が落札したので、同社から3499万2000円で取得しようとするもの。

○議案第47号 財産の取得(賛成満場により可決)

一関西消防署に配備している救助工作車を更新するため、平成29年4月26日入札に付したところ、株式会社古川ポンプ製作所一関支店が落札したので、同社から1億7820万円で購入しようとするもの。

○議案第48号 財産の取得(賛成満場により可決)

消防団に配備している消防ポンプ自動車2台を更新するため、平成29年4月26日入札に付したところ、有限会社文林商會が落札したので、同社から3499万2000円で取得しようとするもの。

が落札したので、同社から2397万6000円で取得しようとするもの。

○議案第49号 財産の取得(賛成満場により可決)

消防団に配備している消防ポンプ自動車2台を更新するため、平成29年4月26日入札に付したところ、有限会社文林商會が落札したので、同社から3499万2000円で取得しようとするもの。

○議案第50号 固定資産評価員の選任について(賛成満場により同意)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

に付したところ、有限会社一関防災設備が落札したので、同社から3531万6000円で取得しようとするもの。

○議案第51号 固定資産評価員の選任について(賛成満場により同意)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

に付したところ、有限会社一関防災設備が落札したので、同社から3531万6000円で取得しようとするもの。

○議案第52号 固定資産評価員の選任について(賛成満場により同意)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

一関市職員 高橋美穂子(税務課長)

ているが、消防の水利についても、消火栓などの整備を計画的に行う。

○報告第6号 職員による自動車事故に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第7号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第8号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第9号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第10号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第11号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第12号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第13号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第14号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第15号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第16号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第17号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第18号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第19号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第20号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第21号 市有財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

議(意見書) ※議員からの提案

可決した意見書については関係機関へ送付しました。審議結果は次のとおりです。

発議第6号 経営所得安定対策における米の直接支払交付金廃止後の農業・農村の保全対策の拡充を求める意見書について(賛成満場により可決)

提出者 佐々木清志

賛成者 岩淵善朗、岩淵一司、菊地善孝、千葉満、勝浦伸行

経営所得安定対策における米の直接支払交付金廃止後の農業・農村の保全対策の拡充を求める意見書
政府においては、多くの農業者の希望に反し、米の直接支払交付金が平成30年度より廃止される。この交付金は、主要農作物の生産を行った販売農業者に対し、生産費用と販売価格の差額を補填するものであり、制度創設の当初は、10アール当たり1万5000円が交付され、農業の再生産を促し、地域経済を支えてきました。他方、政府においては、農地中間管理事業を新たに制度化し、農地を集積し、農業の大規模化、効率化を図っており、集積を担う農業生産法人等の経営において、この交付金が大きな収入を占めております。当市においても、平成28年度の実績で、その交付金は、3億7000万円余が交付されております。この巨額な交付金が全て廃止となれば、市内の農業を支えている農業生産法人等の経営が成り立たない事態が危惧されます。また、農地・農業用施設の維持管理を担う多面的機能交付金制度が創設されていますが、目的別の予算調整に制約があり、現場のニーズに合わない制度となっており、同上の交付金の廃止と相まって、農業・農村の機能の低下が懸念されます。そうした観点から、米の直接支払交付金廃止後においては、現場のニーズを反映し、その財源により農業・農村の維持や保全に結びつくような多面的機能交付金等の施策の拡充を求めます。

発議第7号 テロ等組織犯罪準備罪(共謀罪)の廃止を求める意見書について(可否同数のため議長裁決により否決)

提出者 菅野恒信
賛成者 及川忠之、菊地善孝、藤野秋男、石山健、岡田もとみ、佐々木清志、佐藤弘征、千葉信吉

テロ等組織犯罪準備罪(共謀罪)の廃止を求める意見書
安倍内閣は、テロ等組織犯罪準備罪(共謀罪)を2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたテロ対策を口実に、「政府の説明が十分ではないが77%」にも上る世論調査結果に見られるように多くの国民の声、また、日本弁護士連合会、日本ペンクラブなど諸団体の反対に耳を傾けず、6月15日朝、法務委員会採決を行わず、禁じ手と言われる本会議での中間報告と採決を強行、可決成立させた。その直後のマスコミ各社の世論調査でも「採決強行はよくないが60%」にも上っている。共謀罪を途中からテロ等組織犯罪準備罪と改めたが、過去に3度廃案になった共謀罪と本質的に変わるものではなく、内心、思想の自由など基本的人権を制限する憲法違反である。適用になる犯罪は277にも上り、対象となる「組織犯罪集団」の定義は曖昧で、「一般市民は当初は「対象にならない」と言っていたものが、後に「対象」と説明が異なってきた。こうした大解釈が可能なら、それに当たるかどうかは捜査当局の判断に委ねられることになり、市民団体や労働組合などが日常的に監視の対象になる危険性が大きい。批判の声は、国内だけではなく、プライバシーの権利に関する国連特別報告者から、今回の法案は「プライバシーや表現の自由を侵害する懸念がある」との書簡を政府に送られるなど市民社会への深刻な影響が指摘されている。今でも通信傍受・GPSによる捜査が行われており、今回の法律が施行されれば、市民と社会が委縮し、政治や行政から離れることは明らかである。よって、テロ等組織犯罪準備罪(共謀罪)の廃止を強く求める。

【表決が分かれた案件】

Table with columns for bill number, title, and voting results for various parties (Liberal, Green, etc.) and members.

※発議第7号は可否同数であったため、議長裁決により否決となった。
※○は賛成、×は反対、-は棄権

会議等出席状況

4月から6月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

Attendance table with columns for member names and various committees (Standing Committee, Economic Committee, etc.).

市政課題で活発な論戦

第61回定例会の一般質問は6月15日、16日、19日の3日間、21人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

6月15日(木)

- 岩渕 善朗 議員**
- 1 市長2期8年の総括と3期目の決意について
 - 2 教育について
- 小岩 寿一 議員**
- 1 マイナンバーカードについて
 - 2 トイレの洋式化について
 - 3 生活困窮者支援対策について
 - 4 がん対策について
- 槻山 隆 議員**
- 1 閉校後の学校施設の管理について
 - 2 圃場整備の状況について
- 武田ユキ子 議員**
- 1 旧南光病院廃屋の現状と課題について
 - 2 市営駐車場の使用料について
 - 3 結婚対策について
- 藤野 秋男 議員**
- 1 水道施設の管理委託について
 - 2 農家の空き家対策について
 - 3 マイナンバー(個人番号)制度への対応について
- 及川 忠之 議員**
- 1 固定資産税、特に山林の評価のあり方及び課税の考え方について
 - 2 一関市環境基本計画の中の基本施策の取り組みの具体的な施策について
- 千葉 信吉 議員**
- 1 教職員の多忙化解消対策について
 - 2 一ノ関駅東西自由通路問題について
 - 3 SLの観光資源としての活用について

6月16日(金)

- 岩渕 優 議員**
- 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - 2 一関市空家等対策計画について
 - 3 一関市地域公共交通総合連携計画について
- 小野寺道雄 議員**
- 1 狐禅寺地区の市政課題について
 - 2 米政策の見直しと水田農業振興策について
 - 3 新学習指導要領の実施に向けた取り組みの現状と課題について
- 菅野 恒信 議員**
- 1 住民自治(市民が主役)を最大限重視する市政運営について
 - 2 働く人の所得向上・幸福を具体化する施策について
 - 3 萩荘地区学校周辺の防災対策について

- 那須茂一郎 議員**
- 1 一関地区広域行政組合に出された住民監査請求に対する一関市長としての考え方について
- 金野 盛志 議員**
- 1 焼却施設の諸課題について
 - 2 道路交通法改正に伴う高齢者対策及び公共交通対策について
- 千田 恭平 議員**
- 1 指定管理者制度の現状と課題について
 - 2 市民センター移行後の現状と課題について
- 石山 健 議員**
- 1 雇用促進住宅について
 - 2 一関市内産業を活発にし、市民の所得を向上させる対策について

6月19日(月)

- 勝浦 伸行 議員**
- 1 子育て・教育問題について
 - 2 財政状況について
- 岡田もとみ 議員**
- 1 学校給食費の無料化について
 - 2 高校生までの医療費助成について
 - 3 狐禅寺地区への新焼却場等設置について
- 沼倉 憲二 議員**
- 1 今後の公共施設の統廃合への市民・地域の視点の反映について
 - 2 減反廃止後のコメ生産と農地(水田)保全への対応について
- 菊地 善孝 議員**
- 1 国保特別会計への一般会計繰り入れについて
 - 2 一般廃棄物最終処分場確保について
- 佐藤 雅子 議員**
- 1 人口減対策・子育て支援について
 - 2 健康長寿のまちづくりについて
 - 3 ふるさと納税について
- 佐藤 浩 議員**
- 1 本庁舎電光時計の再設置について
 - 2 山目小学校に設置されていた天体望遠鏡の活用について
 - 3 栗駒焼石ほっとラインの観光戦略について
 - 4 Jアラート(全国瞬時警報システム)発信時の市の対応について
 - 5 前堀地区の雨水排水について
- 小山 雄幸 議員**
- 1 各種推進事業(まちづくり推進事業、住みよい地域づくり推進事業、まちづくり推進特別事業)について
 - 2 子育て環境の整備について
 - 3 上水道未普及地域の対策について

- 市長の3期目出馬表明は
- 保育園・幼稚園・中学校の再編は



岩渕 善朗 議員



質問 勝部市政の総括と出馬表明は市民の判断に委ねるとして、早い時期の出馬、施策の表明が、住民の選択肢を広げ、議論も深まると思うがどのように考えるか。

答弁 新たな施策、2期8年の総括をしっかりと整理した上で、しかるべき時期に明らかにする。現時点ではそこに至っていない。

質問 中学校の再編計画は

答弁 平成20年度の新生児は909人、平成28年度には693人と実に300人も激減した。学校規模の適正化、中学校の再編をどのように考えているか。

答弁 一関、大東、室根地域での統合計画を進めるとともに、その他の地域においても複式学級の解消を基本として取り組む。競い合いや、クラスがえが可能な1学年2学級以上が望ましいが、生徒の通学に配慮し、保護者や地域住民への啓発に努め、理解と協力を得ながら合意形成を図る。



市立首慶保育園

質問 子育て支援にも重大な影響がある。大幅な定員割れの状態が続いている市立幼稚園の再編は、喫緊の課題だが、どのように考えるか。

答弁 公立幼稚園は全ての園で利用定員に満たない状況で、充足率は40%ほどである。幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期である。質の高い保育を総合的に提供するため、認定こども園化を柱に検討する。公立保育園の統廃合を基本として、入所児童が2年連続して10人以下、3年目以降も大幅な増加が見込めないときは統合、廃止を検討する。就労と子育ての両立の支援という本来の役目を果たすため、保護者・地域の意見を踏まえて検討する。

- マイナンバーカードの申請率向上の取り組みは
- 市内小中学校のトイレの洋式化の取り組みは
- がん対策の取り組みは



小岩 寿一 議員



質問 高齢の方でも簡単に手続きができるマイナンバーカードの申請機能を備えた証明写真機を市役所1階に設置してはどうか。

答弁 高齢の方は、市役所本庁または支所に写真を持参して手続きされる方が多いので、写真機の設置は考えていない。

質問 市内の小中学校のトイレの洋式化率の目標数値は。

答弁 目標数値はない。校長会からもトイレの洋式化の要望が多い。トイレの新築、改築、大規模改修については、学校と協議しながら洋式化を進めていきたい。

質問 子宮頸がん検診時に、細胞診とHPV検査の併用を行うことで、がんになる前の病変の見落としが少なくなると言われている。当市でも細胞診とHPV検査の併用を実施する考えはないか。

答弁 現在国のがん検診のあり方に関する検討会においても、子宮頸がん検診におけるHPV検査についての検討がなされている。現時点では、国の動向を注視していきたい。



マイナンバーカードの申請機能を備えた証明写真機

各議員の動画をカメラ付き携帯電話で読み取ると一般質問の様子をご覧になれます!





藤野 秋男 議員

- 水道は市の責任で管理を
- 農地を有する空き家対策も急務
- マイナンバー漏えいの危険性がある対応を改めよ

質問 水道の施設運轉管理等の業務委託については、経緯の説明も不十分な中で具体的な計画が実施され、公募が始まっている。水は市民生活に欠くことのできないものであることから、市の責任で維持すべきである。なぜ管理委託に至ったのか。市民生活への影響も心配である。職員であれば断水等の非常時も、地域に熟知し、対応も容易である。企業の事情による停止等の影響、対応も心配される。委託料4億5512万円を見込んでいるが、受託できる企業は市内にない。地域経済に与える影響も大きいことから、技術職員をふやし、委託計画を見直すべきではないか。

答弁 技術職員の減少等、事業を取り巻く環境は厳しく、企業の創意工夫を生かした安定経営を目指して実施するものである。

質問 市は、移住定住促進を図るため、空き家バンク等の事業を行っているが、農村部の空き家は農地も有していることから、荒廃が目立つようになってきている。集落を維持し、農地、農村を守るため、50アール以下で



委託予定の脇田郷浄水場

も購入できる例外的な下限面積の設定を、農業委員会と協議すべきではないか。

答弁 法改正によって、下限面積は農業委員会の定めとなったことから、連携し、検討したい。

質問 マイナンバーは慎重に取り扱うよう言われてきたにもかかわらず、住民税特別徴収通知書に従業員のマイナンバーが記載され、事業所へは普通郵便で送付された。他自治体の一部では、不記載等の工夫をしている。今後、対応の見直しが必要ではないか。

答弁 総務省の助言ではあるが、不記載は認められていない。



槻山 隆 議員

- 閉校後の学校施設の管理は
- 圃場整備の状況は

質問 閉校後の学校施設の状況は。

答弁 合併後の小中学校数は71校あったが、現在は50校に減少、学校統合と校舎の移転により、空き校舎は26校となっている。閉校施設の利用状況は、校舎は6校が解体済みで、残りの20校は、市民センターやNPO法人への貸し付け、民俗資料等公開施設の供用、文書庫としての市の利用等が5校ある。ほかに専門学校、社会福祉法人、民間企業への貸し付け等として民間利用されたものが5校、売却が1校となっている。残りの9校は利活用の計画がない。屋内運動場や体育館については、市民センターやコミュニティー施設等として利用している。グラウンドは、地域での利用や民間への貸し付け等で利用されている。未利用の施設については活用が決まるまで教育委員会で管理する。

質問 農地を未永く管理する上で圃場整備の推進が必要だが、整備の状況はどうか。

答弁 現在、市内11地区で県営事業が実施されており、来年度



閉校後の中里中学校跡地

以降に8地区で新規事業採択を目指して、調査事業に取り組んでいる。現在1区画30アール以上の整備率は全国平均64.3%、県で51.5%、市で40.3%となっており、総合計画前期基本計画で毎年1ポイントずつ上昇させる目標を立てている。今年度の土地改良法の改正により、受益者の負担が軽減されることにより、当市の整備率が向上していくものと考えている。

一般質問

一般質問



及川 忠之 議員

- 固定資産税、特に山林の評価のあり方及び課税の考え方は
- 一関市環境基本計画の基本施策の具体的な取り組みは

質問 山林の固定資産税の評価と、実際の取引価格との間には、余りにも大きな差が出ているのではないか。

答弁 固定資産税は、土地を所有している事実に対して課税するのが原則で、土地から生じる収益の有無によって課税するものではない。山林から得られる収入をふやす対策を講じた上で、課税をすべきではないかという点については、固定資産税は土地の所有に対して課税するものであるため、そのような取り扱いにはなっていない。

質問 市の環境対策、特に地球温暖化対策への積極的な取り組みを通じ、一関の森林が総合基本計画でいう「宝」となることを願うものである。そこで、①二酸化炭素を吸収する山林経営のあり方は。②市の山林で認定を受けた二酸化炭素の販売は。市として一関の山を総合基本計画の中の、「宝」として活用していただきたい。

答弁 今後とも山を若返らせながら、健全な森林を維持する。森林の二酸化炭素の吸収能力を高めていく。



一関市の「宝」となる日を待つ山林

二酸化炭素の販売については、PR方法が完全に不足していた。オール一関で今後しっかりと、販売促進に向けた取り組みを具体的に示していく。山林の活用に向けた取り組みについては、平成28年に国から認定を受けた、バイオマス産都市構想に掲げ、公共施設への木質チップポイラーの普及促進、木質チップ製造事業に取り組み、市内の木材資源の利用を促進し、バイオマスの利用が新たな産業として定着する仕組みの構築に努めてまいりたい。



武田ユキ子 議員

- 旧南光病院廃屋の現状と課題は
- 市営駐車場の使用料有無の基準は
- 結婚対策、現行制度の見直しは

質問 旧南光病院廃屋の現状と課題は。

答弁 岩手県医療局の現状認識・管理状況・利活用計画は。県医療局が管理しており、外周を毎日2回、建物の中を週1回巡回確認するなど、環境等に配慮している。現時点での活用策はないとのこと。

質問 市の現状認識・活用策は。

答弁 老朽化も進んでおり、景観のみならず防犯・環境面からも課題がある。有効活用できるような検討している。

市営駐車場の使用料有無の基準は

質問 旧保健センター跡地にある城内駐車場は有料となっている。本来、駐車場が狭隘な文化センターの併設駐車場という位置づけであるべき。有料駐車場として整備した経緯は。

答弁 公共施設に付随する駐車場は無料、駐車を主目的とする駐車場は有料としている。

質問 近年開業されている店舗の大方は、敷地内に広い無料駐車場を設け、顧客のニーズに対応している。こうした考えを取り入れる考えは。

答弁 駐車場敷地の地価、周辺



老朽化が著しい旧南光病院

土地の利用状況、周辺民間駐車場の料金設定等を勘案し、有料とした。

結婚対策、現行制度の見直しは

質問 市が実施主体であるにもかかわらず、めぐり会いサポート事業と縁結び支援員事業の連携や、情報の共有がなされていないなど、課題が散見される。現行制度を見直す考えは。

答弁 気軽に出会いの場を求め、お見合いのような形を希望する方という2事業を実施してきたが、仕組みがうまく回っていない部分について見直してまいりたい。



小野 道雄 議員

- 狐禅寺地区の行政課題の取り組みの現状は
- 減反廃止の影響と水田農業振興策は
- 新学習指導要領に向けた現状と課題は

質問 狐禅寺地区からの意見・要望について、早急に検討・整理し、具体的な案を示して協議する必要があると考えるが。

答弁 検討内容を具体的に提示し、協議を進めたいと考えている。

質問 財政見通しで想定している地域振興策の、余熱活用施設などの建設年度と事業費は。

答弁 平成34年度で事業費は12億円ほどを見込んでいます。

質問 来年度からの国による生産調整、減反廃止による影響は。

答弁 直接支払交付金の廃止の影響額は、平成28年産米実績で、7033戸の生産者に対し、3億7000万円ほどとなる。

質問 今年から、米の減反廃止を見据えた、県南ひとめぼれ産地限定の県産米の最高品種「金色の風」の栽培が本格化したのが、その生産目標を伺う。

答弁 今年は県全体で約100ヘクタール、500トン生産する計画。JAいわて平泉管内で21ヘクタール作付した。平成32年には県全体で作付面積を2000ヘクタール、生産量を1万トンとする計画である。



GPS機能つきトラクターによる均平作業（一関第1地区）

質問 情報通信技術やロボット技術など先進技術を活用したスマート農業の推進について伺う。

答弁 担手の減少や農業従事者の高齢化が進む中、地域の担い手による農業経営の規模拡大を進めていく上で有効な手段の一つである。市としても推進してまいりたい。

質問 新学習指導要領では小学校5・6年生は英語科が必修となる。担任の指導が原則となっているが、英語の免許を持っている教員は何人いるか。

答弁 市内385人の小学校教員を含めると約38人が対応できると思っている。



千葉 信吉 議員

- 教職員の多忙化解消対策を
- 一ノ関駅東西自由通路問題
- SLの観光資源としての活用を

質問 長時間労働の解消、働き方改革の推進等、教職員の多忙化解消に向けての具体的な対策について伺う。

答弁 教育委員会に一関市学校衛生委員会を設置し、学校教育課長を衛生管理者に充て、教職員の安全や健康の保持、増進を図っている。今年度から全教職員の毎日の退庁時刻が記録されることにより、働き方についての意識化を図っている。また、校務分掌の改善や、休暇等を取得しやすい環境づくり、仕事の効率化等の指導・助言、教職員が心身ともに健康で仕事に向き合えるよう、取り組んでまいりたいと考えている。

一ノ関駅東西自由通路問題

質問 中心市街地の活性化、まちづくり等の役割を考えると、一ノ関駅東西自由通路の実現・整備が急務と考えるがいかがか。

答弁 磐井川堤防改修に伴う、JR東北本線磐井川橋梁のかさ上げ問題との関係から、国土交通省とJR東日本との協議が大前提にある。市としては、その協議の推移を見ながら対応することとしている。



全面塗装時期を迎えたSL

こととしている。いずれにしても、一関の将来のまちづくりの上で避けて通れない問題であり、中心市街地活性化にとって重要な課題と考えている。

SLの観光資源としての活用

質問 今後のSLの全面塗装を含めたメンテナンス、維持管理について伺う。

答弁 関係団体、協力団体と連携しながら、清掃などに努め、維持してまいりたいと考えている。また、全面塗装については、市全体の予算編成の中で、検討することとなると思う。

一般質問

一般質問



菅野 恒信 議員

- 憲法と地方自治「改正」の受けとめは
- 所得向上・貧困対策を
- 萩荘地域の土地陥没調査の対応は

質問 安倍首相は、3年後の2020年までに憲法を「改正」と宣言した。自民党の憲法改正草案では、マスコミからも「自治体の権限や自主性を弱めようとする意図がある」と指摘されている。市長はこうした動きをどう受けとめているか伺う。

答弁 今国会の衆議院憲法審査会で審議されているし、国会での発議、国民投票の実施という手続や国民的議論がなされると認識している。

質問 国や県は子供の貧困対策を進めている。先日、先進地である彦根市を視察したが、大変学ばべき実態調査と、今後の貧困対策を立てていた。一関市でもそうした取り組みをすべきではないか。

答弁 今年度、児童扶養手当などの受給者で一人親を対象に、生活状況や経済状況等について調査を行う。対象者は1200世帯になる。調査を分析し、新たに取り組まなければならないものがないか検討する。

質問 東日本大震災で、萩荘小中学校の周辺で、家屋全壊や道路陥没があった。私たちは、こ

- 待機児童の解消、保育料の軽減は
- 空き家等の対策は
- 接続可能なバス公共交通体系の実現は



岩淵 優 議員

待機児童の解消、保育料の軽減

質問 希望する保育園に入園できず、空きを待っている実態があることに対して、市はどのような認識を持っているのか。

答弁 4月1日時点では、待機児童ゼロであったが、6月時点で待機児童が発生している。保育士確保の支援や、入所調整により待機児童ゼロにするよう努めていく。

質問 第2子の保育料無料を検討すべきではないか。

答弁 国の大きい流れの中で、未就学児の教育無償化という流れはある。市としても、4月にさかのぼって、市民税非課税世帯の第2子の無償化を行う考えがある。

空き家等の対策

質問 一関市空家等対策計画の重点目標に対する取り組み状況は、どのようになっているのか。

答弁 相談体制の充実、建築士会などと、実施体制の確立・整備は、一関市シルバー人材センターと空き家管理などに関する協議を進めている。

質問 改正住宅セーフティネット



デマンド型乗り合いタクシー

ト法が成立し、新制度は今年秋からスタートする。これを機に、高齢者や子育て世代が、空き家へ入居できるような支援の取り組みをする考えはないか。

答弁 制度の内容をしっかりと把握し、支援についていろいろと研究していく。

接続可能なバス公共交通体系の実現

質問 目標の達成状況はどのようになっているのか。

答弁 目標達成のために5つのアクションに取り組み、今後利用者ニーズ等の把握に努め、市民が利用しやすい公共交通サービスの提供を検討していく。



萩荘境ノ神地区の陥没現場



千田 恭平 議員

○公の施設、指定管理者制度による現状と課題は ○公民館から市民センターに移行して、現状と課題は



指定管理料は運営委員会が定めた基準に基づき積算している。人件費は想定される職員数をもとに、市の非常勤職員等の基準となる人件費単価を算定、職員の昇給等に伴う増額は考慮しないことなどを基本としている。更新の際は、現行の管理料が適正かを事前に審査し、過去3年間の決算を基準に、施設利用料の増減等も考慮して決定している。

質問 平成15年、地方自治法の改正によって指定管理制度が導入され、公の施設の運営管理が営利企業や財団法人、市民グループなどに包括的に代行させることができるようになった。現状と課題をどう捉えているか。また指定管理料の算定基準及び更新時の注意点は何か。

回答 この制度を導入しているのは、体育館などのスポーツ施設、真湯温泉などの産業振興施設、文化センターや市民センターなどの文化教養施設で現在149施設あるが、多くの施設が老朽化等により改修や修繕が必要となっていることが課題である。



市民センターに移行し指定管理の導入を待つ(千歳市民センター)

質問 公民館から市民センターに移行して、この2年間で何が変わったか。

回答 これまで以上に使いやすく、多様な目的で利用されている。利用者数は公民館であった平成26年度で49万2000人、市民センター移行後は年間50万人前後で推移している。平成28年4月からは一関市民センターなど、9つの市民センターで指定管理が開始されており、施設ごとに地域の特性を生かした主体的な取り組みを期待している。



那須茂一郎 議員

○住民監査請求に対して



質問 4月24日、一関地区広域行政組合に、ごみ焼却炉の建設に関する測量調査予算について、住民から監査請求が出された。広域行政組合のことは、え、この監査請求に対する一関市長としての考えをお尋ねしたい。ごみの焼却について、広域行政組合と狐狸寺地区住民団体とは、新たなごみ焼却施設をつくらないという覚書を結んでい

回答 一関地区広域行政組合の管理者を務めている。当市及び平泉町が共同処理することにした廃棄物処理、介護保険など、広域行政組合の事務については当然、当市の市民に直接関係するものである。今回、広域行政組合に提出のあった住民監査請求については、住民の方々

求については、住民の方々から監査委員に監査を請求したもので、住民が法律で定められた権利を行使したものと認識している。広域行政組合としては、違法または、不当な公金の支出には当たらないとの立場を主張している。いずれにしても、現在監査委員において、監査中の事実であるので、その結果を待ちたいと思っている。



調査測量された藤ノ沢



石山 健 議員

○雇用促進住宅の応札状況は ○市民の所得向上をどう図るか



質問 農商工連携セミナーの開催や先進地視察、岩手県南技術研究センターの研究技術や機器を活用した成分分析、実証実験を実施している。農商工連携推進チームでは、地元企業からの

回答 中小企業小規模事業者を対象に、活力ある商工業の振興を図り、中小業者の経営安定化のため、融資枠52億1000万円とした。中小企業振興資金制度を設け、市内金融機関に5億2100万円を預託した。

質問 国が地域産業振興、中小企業振興の基本計画を出した。基本法に示された原則に基づき、従業員20名以下の小規模事業者、同5名以下の小企業者に対してどのような支援を行っているか。

回答 入札参加にかかわる受付は、4月13日から19日まで、開札日は6月26日となっている。一関市内の産業を活性化し、市民の所得向上をどう図るか



一生懸命に物づくりに励む市内の人々

質問 民間売却の直近の情報を伺う。

回答 入札参加にかかわる受付は、4月13日から19日まで、開札日は6月26日となっている。一関市内の産業を活性化し、市民の所得向上をどう図るか



金野 盛志 議員

○ごみ処理の諸課題は ○高齢者の運転免許返上と公共交通のあり方は



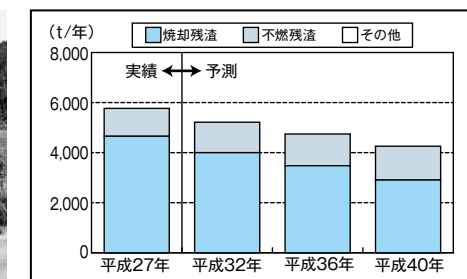
質問 セメント工場等で資源とすることを提案する。

回答 市内には3カ所あるが、測量を実施した結果、概算で平成30年度半ばまでと把握している。最終処分場の延命化のために、焼却灰の資源利用を試行する考え

質問 盛岡地域のように、複数箇所の候補地から第三者機関が検討する方法があるが、その手順について伺う。



満杯を迎える最終処分場(東山)



最終処分量の見込み (出典：平成29年廃棄物処理基本構想)

質問 市営バス利用ができない地域が多い。タクシ業界を活性化させるべきと考える。



沼倉 憲二 議員

○今後の公共施設の統廃合への市民・地域の視点の反映は ○減反廃止後のコメ生産と農地（水田）の保全是



質問 市は、今後の人口減少や財政負担により、公共施設を30年間で3割減らす計画を公表したが、課題と手順は。

答弁 市民の理解と協力が不可欠であることから、市民の関心を高めるため、シンポジウムや説明会を開催し、市民・地域が計画づくりに主体的に取り組めるよう進めたい。

質問 公共施設は、市民や地域にとって身近な施設であるが、統廃合の基準をどう考えているか。

答弁 利用状況が低いと施設の更新が考えられるが、統廃合・廃止を進める際は、市民の声や地域づくりを考え、理解をいたしながら進めたい。

減反廃止後のコメ生産と農地（水田）の保全是

質問 来年度から減反（生産調整）が廃止になり、コメの生産が自由になるが、市としてどう対応するのか。

答弁 市の農業再生協議会において、来年度の推進方針を決めることとなるが、今までとあまり変わらない手法の見込みであり、来年2月をめどに生産者に



荒廃が進む中山間地の水田

目安を示す予定である。

質問 高齢化が進み、市の農家の3分の1を占める30アール未満の自給的生産者がいよいよコメづくりをやめ、水田や農村景観が荒れるケースがふえると懸念されるが、対策は。

答弁 平場は、農地中間管理事業による担い手への農地の集約を進め、中山間地は、直接支払制度などの導入により継続的な農業生産活動及び農地の保全活動に取り組み、コメの生産と農地・農村景観の保全に取り組んでいきたい。



勝浦 伸行 議員

○移住定住で重要となる教育環境は ○下水道事業経営戦略は、十分な検討が必要



魅力ある子育て教育環境は

質問 幼児期における「言葉の時間」の取り組みがスタートしたが、教育委員会が、幼・保・こども園の区別なく同様の形で「言葉の時間」を設けたことは、先進的な取り組みであるがゆえに、慎重な検証が必要である。幼・保・こども園の現場の声、幼児教育の専門教育を得た先生方の声を十分生かすことが必要。

答弁 実践を観察し、保育士や教諭、園長からの聞き取りを重ねて検証していく。

質問 幼児教育において、図書館との連携は重要である。図書費の確保、各地域図書館、図書館司書の役割は。

答弁 新規図書として、年間10冊程度を配布する予定。各園で、図書館見学等を行っている。

下水道事業経営戦略は

質問 中央町上袋線においては、都市計画道路が全く進展しない中で、下水道計画も遅れたと認識する。この地域の整備着手が遅かった、もっと早く整備すべきだという認識はあるか。

答弁 都市計画との関連で協議



都市の価値を高める整備は重要

し、優先順位を決めてきた。

質問 毎年度下水道整備費と同程度の繰入金があるが、交付税措置されない基準外繰入金の額は。

答弁 直近の10年間の合計で、39億6000万円であり、一般会計繰入金約28%である。

質問 市の財政見通しは、少子高齢化の進展、国からの交付税が段階的に引き下げられる現状である。また、水洗化率の伸び悩みや空き家の増加により経営状況は厳しい。整備計画の財政的根拠は。

答弁 公営企業会計への移行に向け、調査評価作業を進めている。今後財源確保の検討を行う。



菊地 善孝 議員

○国保会計へ一般会計繰り入れを ○最終処分場間に合わないのでは



国保会計へ一般会計繰り入れを

質問 当市は県下一人口減少が多い状況が続いている。住みにくい自治体になっている結果であり、高すぎる国保軽減策として一般会計からの繰り入れを提案したい。全国的にも県下でも3割ほどの自治体がこれを実施している、相互扶助的発想ではなく、社会保障制度であるとの立場から判断すべきではないか。

答弁 法定外繰り入れについては、国保外の方が自己の社会保険料等を負担したほかに、税負担したものを国保加入者に充てることになるため、実施していない。

最終処分場間に合わないのでは

質問 一般廃棄物最終処分場確保が、間に合わない事態になるのではないかと判断する。私も共産党市議団は再々県庁の担当課長以下と懇談している。間に合わせたい、できると判断する具体的根拠を、技術的裏づけをもって答弁されたい。

答弁 昨年度までに測量を実施した結果、各清掃センターは、花泉が平成34年度半ば、舞川が平成35年度半ば、東山33年度



東山清掃センター 一般廃棄物最終処分場

末。東山は今年度再調査予定である。新施設整備に要する期間が、住民の方々と合意ができてからおおむね5年と予想している。うち、環境アセスメントは1年と見積もっている。

質問 住民合意の見込みがない現状、間に合うように努力したいとの答弁であるが、努力しまたで済む問題ではない。環境アセスメント1年で可能とした技術分野からの説明を求める。当局の判断ではなく専門家の具体的な判断があったのか。

答弁 専門業者からこれを何年、これは何年というところまで説明は聞いていない。



岡田もともみ 議員

○新焼却場等の設置問題は ○学校給食費の無料化を ○高校卒業まで医療費助成を



狐禅寺地区は深刻な事態

質問 当局が地元環境対策協議会役員に施設建設を提案して4年以上が経過。地元住民の理解を得られるどころか、環境対策協議会の新しい会長が決まらない現状。反対、賛成で地域が分断し、コミュニティが深刻な事態に陥っているが、認識はあるか。

答弁 協議会自体に関することであり、私が所見を述べる立場にはない。

狐禅寺地区への建設は重い負担

質問 狐禅寺地区のみに4年間も、3つの施設建設を説明してきたが、当局はここに来て焼却場以外は別の地域に建設すると提案。覚書を交わした焼却場こそ、公正公平に進めるべき。

答弁 意見交換を重ねる中で、最終処分場や仮設焼却炉施設は負担感があると感じたため、これらは狐禅寺地区以外としたい。

学校給食費無料化の広がり

質問 公立の小中学校で、給食費の保護者負担を補助する自治体が少なくとも424自治体に広がっている。子供の貧困が深刻な中で、当市としても真剣に



学校給食 一関小学校にて

検討すべきではないか。

答弁 現時点では難しいと考えられているので、状況を注視していく。

安心して受けられる医療制度に

質問 盛岡市の母子世帯の生活実態調査では、子供の病気等で受診したいのに実際は受診しなかったとの回答が16歳以上で23.2%。理由として、時間がなかったが約7割に達し、シングルマザーの生活実態が明るみになった。子供たちがお金の心配をせず、医療を受けられる環境を求める。助成を高校卒業まで引き上げた場合の影響額は。

答弁 中学生の給付額が約4000万円であり、同程度の額が必要。



小山 雄幸 議員

- まちづくり推進事業、住みよい地域づくり推進事業
- 子育て環境の整備は
- 上水道未普及地域の対策は

質問 各種推進事業の特色と各地域の配分は。

答弁 まちづくり推進事業は、その時々々の社会情勢に適応したまちづくりを推進するための事業で、事業費全体の4分の3を充てている。住みよい地域づくり推進事業は、各地域に事業費を配分し、地域ごとの事業計画を調整しながら課題に対応していく事業で、事業費全体の4分の1を充てている。事業費の配分は、平成28年度から10年間で、総額450億円としている。地域ごとに配分する住みよい地域づくり推進事業費の配分割合は、均等割10%、面積割10%、人口割80%で算定している。

質問 道路建設の考え方は。

答弁 道路改良、舗装、維持修繕などは、住みよい地域づくり推進事業で、複数の地域をつなぐ路線の整備は、まちづくり推進事業で見込んでいます。

質問 室根子ども園の送迎に対する市の考え方は。

答弁 児童の保育時間は、保護者の就労状況が一律でないため、登園、降園時間が異なることから、送迎の実施は現実的に



県道室根本吉線へのアクセス道整備をまちづくり推進事業で

難しい。やむを得ず遠距離の保育施設に通園する場合は、特例措置として通園に要する一部を補助している。

質問 上水道未普及地域の現状と課題、今後の対応は。

答弁 未普及地域は一関大東、千厩、東山、室根地域にあり、2500世帯が井戸などの自家水源を利用している。課題は人口減少による収益の減少、整備に多額の事業費が見込まれ、財源確保が厳しい。今後、事業の実施に当たっては、地域の実情に合った事業を実施できるように、地域との合意形成に努める。



佐藤 雅子 議員

- 人口減対策、子育て支援は
- 健康長寿のまちづくりいかに
- ふるさと納税は

質問 人口減対策、子育て支援は

答弁 一関市の空き家バンク活用の取り組みによる移住促進効果の状況を伺う。

答弁 成約実績は、平成25年度から平成28年度までで、14世帯38人となっている。

質問 子育て支援について、市内の公立保育園における降園時間や延長保育に差異があるが、現状を伺う。

答弁 保護者の就労時間によって、午前7時から午後6時までの保育時間と、午前8時30分から午後4時30分までの保育短時間とに区分しており、全公立保育園17施設一律としている。延長保育については、保護者の就労形態により、12園は当市の延長保育事業実施規則の規定で最大午後7時まで延長保育を行っているが、残りの5園(猿沢、渋民、曾慶、小梨、松川)は午後6時までの延長保育となっている。5園の午後7時までの延長保育を実施するためには、保育士の配置等も考慮しながら検討していく。

質問 I-LC誘致による人口増についての見通しは。



トレーニング室(東山総合体育館内)健康長寿へのお手伝いをいたします

答弁 I-LCプロジェクト立地にかかわる調査報告書によると、建設期間に約7700人の運用期間で6300人の研究者と家族が居住するとの推計であるが、当市を含む圏域全体の人口減少に一定の歯止めがかかるのではないかと思う。

質問 健康長寿のまちづくりは。

答弁 自主的な活動を行った場合に、商品券や特産品などと交換できるポイントが付与される取り組み「健康マイレージ事業」を来年の開始に向け、検討を進めている。

質問 ふるさと納税の考え方は。

答弁 生まれ育った街やゆかりの地を支援しようという趣旨と、税金対策の一つとも考えられる。

- 本庁舎電光時計の再設置は
- 山目小学校の天体望遠鏡は
- 前堀地区の雨水排水計画は



佐藤 浩 議員

質問 山目地区まちづくり協議会から提出された「本庁舎電光時計再設置の要望書」に対する市長の認識は。

答弁 昭和55年に設置されて以来、市民から親しまれてきたものと十分認識している。市庁舎に備えるべき機能として必要なものは、安全安心で、利用しやすく、事務効率の高い庁舎であり、それらにかかる経費を優先すべきで、やむなく撤去した。回答書は郵便で送付したが、協議会に直接説明して、理解をいただく努力が不足していた。

質問 「電光時計は一定の役割が終了したものの判断で撤去した」との意味は。

答弁 37年前に設置したときと比べ、現在は時計を持ち歩き、携帯などでも時間を知ることができるといった状況になり、一定の役割は終了したと判断した。

質問 山目小学校創立100周年事業で、旧校舎に寄贈された天体望遠鏡の利活用は。

答弁 山目小学校の改築に当たり、地域やPTAで組織された改築計画検討委員会で、天体望遠鏡の設置に関して協議をした



商業施設が進出している前堀地区

が、天体望遠鏡の修理に345万円、天体ドーム建設に1350万円ほど要することから、新校舎には設置しないこととした。利活用の予定はない。

質問 一関遊水地事業により、周囲堤が完成した前堀地区の開発行為の雨水排水計画は、住民が安心できるものか。

答弁 雨水が適切に排水できる計画となるように指導している。また、前堀排水機場が整備されており、内水被害が発生するおそれがある場合には、排水ポンプにより内水を排水する計画になっている。

治水対策特別委員会

委員長 菅原啓祐

動を行っていく。

・所管事務調査 6月20日
一関遊水地事業及び北上川狭隘地区治水対策事業の進捗状況について、担当部より説明を受け、質疑・意見交換を行った。あわせて、現在整備が進められている大林水門、藤沢地域の北上川狭隘地区の現地調査を行った。

また、当日は治水事業の促進要望内容についても協議を行った。市を含む関係団体とともに要望活



大林水門での現地視察

I-LC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会

委員長 佐藤雅子

である。

・所管事務調査 5月19日
出席委員28名によるI-LC誘致の現状と東北I-LC準備室の進捗状況について、所管事務調査を実施するに当たり、参考人として、岩手県企画理事(I-LC担当) 大平尚氏に出席をいただき、説明を受けた。

本年度、I-LCに関し、政府が日本誘致の是非を判断するための検討の大詰めを迎えるということ



岩手県企画理事大平氏から説明を受ける委員

総務常任委員会

委員長 槻山 隆

視察日

平成29年5月23日～25日

総務常任委員会では所管事務調査として、5月23日から25日までの3日間、富山県南砺市、福井県庁、長野県須坂市を訪問し、行政視察を実施した。

●富山県南砺市

①総合的な移住・定住対策について、②婚活支援事業について

南砺市では山間過疎地域支援事業として過疎振興条例を制定し、住民の共同活動や活気に満ちた集落づくりなどへの支援を行っている。また、婚活支援事業「あなたと私を結ぶ赤い糸プロジェクト」として移住・定住に結びつけた取り組みを実施している。

●福井県庁

結婚縁結び支援事業について

福井県では昔から産業の関係で女性の働く環境が整っており、共働き世帯率や三世代同居率が全国1位と高くなっている。未婚化、晩婚化が進む中、積極的に結婚支

援に取り組み、「めいわくありがた縁結び活動」、「職場のつながりを活かした縁結び」、「ふくい婚活カフェ」による情報提供」などを実施している。

●長野県須坂市

オープンデータの推進について

国や地方公共団体が保有する公共データを公開する取り組みを先進的に実施している。市の情報統制の職員がアプリケーションをつくっており、ビッグデータ化することにより活用が広がってきている。



担当者から説明を受ける委員(富山県南砺市)

産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行

視察日 平成29年5月17日

平成29年5月24日～26日

産業経済常任委員会では、5月17日に「食と農の景勝地」の取り組みに関して、商業観光課からその概要についての説明を受けた後、旧門崎小学校跡地を利用した取り組み、かさい農産の取り組み、そして、照井土地改良区が進める小水力発電について管内視察を行った。

国から選定を受けた「食と農の景勝地」の取り組みに関しては、当市が今後進める重要な市政課題となるため、その調査を主な目的とし、5月24日～26日の日程で行政視察を行った。

平成28年度に農林水産省の取り組みとして「食と農の景勝地」に、当市とともに最初の認定地となった「徳島・にし阿波地域」の取り組みを視察した。また、同地域にある上勝町では、高齢者や女性が主役となる取り組みとして、全国的に注目されている「葉っぱビジ

ネス」そして同町が導入した「木質バイオマス事業」を視察。徳島県では人口減少と空き家対策を重点とした「サテライトオフィス事業」について、先進的なブロードバンド環境を生かした取り組みを視察した。

各地域の先進事例は非常に参考になるもので、今後のさまざまな議員活動において、視察の成果が生かされるものと考えている。



上勝町「木質バイオマス事業」

建設常任委員会

委員長 千葉 幸男

視察日

平成29年5月24日～26日

●愛媛県松山市

松山市では、下水道事業の公営企業法適用と経営改善について及び水道事業の民間委託について視察を行った。下水道事業では、平成29年3月に下水道事業経営戦略を策定。中長期的な視点で投資と財源のバランスを考えたもの。また、水道事業においては、民間活力を積極的に取り入れることにより、水道事業のスリム化を図るため、民間委託を推進。浄水場の運転や設備の保守や水道に関する検針・収納などの業務を民間委託している。なお、水道事業の運営は松山市公営企業局が行っている。

●香川県庁

香川県では、水道の広域化について視察を行った。水道施設の更新、人口減少による給水量の減少に伴う収益の減少や水道職員の大規模定年退職による技術力の確保の問題など、各水道事業者(市町)

が単独で対応するには限界があるため、将来にわたって持続的に安全で良質な水道水を提供していくため、平成20年度から統合・広域化について調査、検討を行ってきた。

●香川県高松市

高松市では、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画について視察を行った。高松市では、都市計画マスタープランと整合性を取りながら、支所や鉄道駅周辺などの集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制による「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現に取り組んでいる。



高松市での視察

教育民生常任委員会

委員長 岩 渕 善朗

視察日

平成29年5月24日～26日

●滋賀県彦根市

彦根市子ども・若者プラン、子どもの貧困対策計画

過疎化、少子化、高齢化の中で、子育て世代の貧困対策の先進事例を調査。彦根市では子供・若者が健やかに成長し、自立できる社会の実現を目指し、乳幼児期からの教育・保育・子育て支援を推進。意思決定の迅速化・組織運営の効率化を図るため「子ども未来部」を設置。子供の貧困対策に関する大綱(基本的方針)を作成。

●滋賀県近江八幡市

文化財の保護と活用

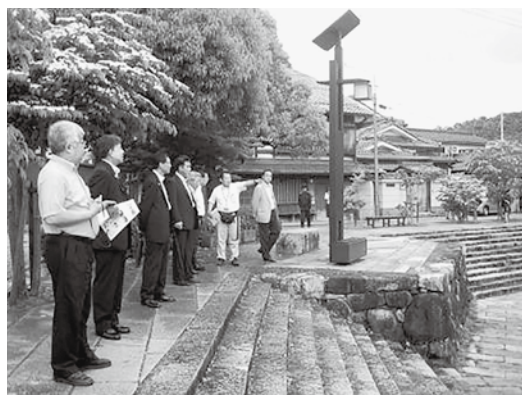
民俗資料館の設置に当たって、滋賀県の中央、琵琶湖の東岸にある交通の要衝であり、多くの史跡、戦国武将、近江商人など、時代を代表する歴史遺産の宝庫の地である近江八幡市を視察。伝統的建造物の保存や復元、非伝統的建造物の修景への補助や水郷風景計画を策

定し、市民一丸となって、伝統文化、歴史資産の保全と活用を図っている。

●愛知県江南市

ごみを資源と位置づけ、減量の取り組み

リサイクルステーションの開設、家庭用品リサイクルバンク、レジ袋削減・有料化に関する協定、生ごみ処理器設置補助金等、ごみの発生抑制に重点を置き、環境負荷を最小限に抑え、資源を有効活用する協働・循環型のまちの実現を全市を挙げて目指している。



近江八幡市での視察

会派等視察報告

希望

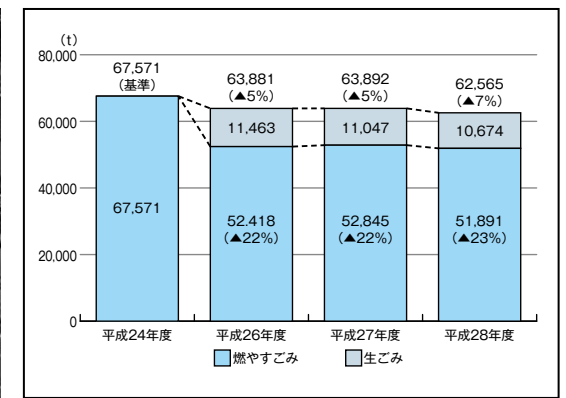
視察日 平成29年6月26日～28日

新潟県長岡市では、環境衛生センターのごみ処理施設、生ごみバイオガス発電センターを、長野県長野市では、幼稚園等の民営化の取り組みについて視察を行った。また、東京電力へ広葉樹の損害賠償の申し入れを行った。

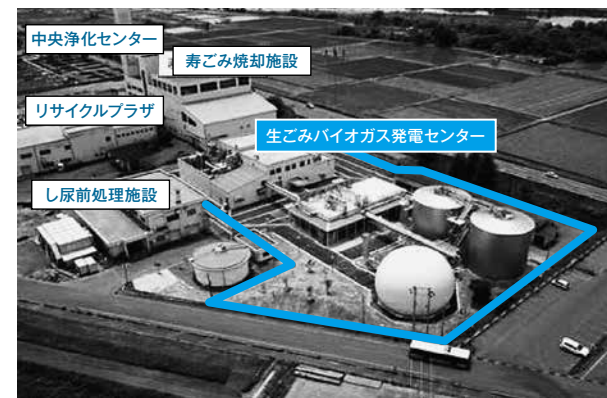
長岡市の生ごみバイオガス発電センターでは、生ごみを分別、収集し、バイオガスとして発電及び廃熱施設に活用していた。このことにより、焼却するごみは大幅に減少、さらに、売電することによって、当初予想していた維持管理費は2割程度減少したとのことであった。

改めて、ごみ問題は全市民の課題であり、ごみを資源とする意識の醸成が鍵であると感じた。

代表 佐々木清志
菅原 啓祐
岩淵 善朗
金野 盛志
千葉 佐藤
幸男 弘征
千葉 信吉



事業の効果 燃やすごみ量の減少



生ごみバイオガス発電センター（新潟県長岡市）

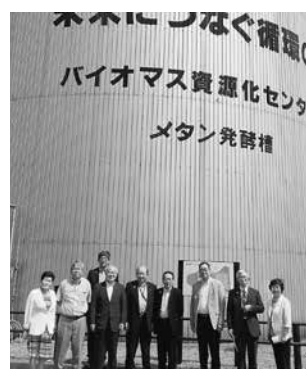
緑清会

視察日 平成29年5月10日～12日

緑清会では、当市が進める資源エネルギー循環型まちづくり、中心市街地の活性化、移住・定住の取り組みに関する調査研究を目的に、5月10日から12日にかけて、福岡県みやま市、大分県日田市・杵築市・豊後高田市で先進地行政視察研修を行った。その概要は以下のとおりである。

みやま市では、エネルギーの地産地消を積極的に推進しており、電力自由化に伴い自治体として電力会社を設立。地域課題の解決、地域経済活性化に取り組んでいる。みやま市が取り組む、自治体初の電力事業、市民や商店と一体となったサービス事業、市民との対話型コミュニケーションづくりが地方創生につながる先導的モデルとして、2015年度グッドデザイン金賞に選ばれている。

日田市においては、当市が岩手県で初めて国から選定されたバイオマス産業都市の取り組みに関連して、バイオマス資源化センター



バイオマス資源化センター（大分県日田市）

代表 沼倉 憲二
小野寺道雄
佐藤 雅子
千葉 満
武田ユキ子
佐藤 浩
勝浦 伸行
小山 雄幸
千田 恭平

で、生ごみ（家庭系・事業系）、家畜（豚）ふん尿、及びその他（焼酎かす等）をメタン発酵処理し、バイオマス系資源の効率的な処理と発電を実現している施設において調査を行った。

杵築市では広大な県営大分農業文化公園を視察した。

豊後高田市は、商業者、観光まちづくり株式会社、商工会議所、行政の4つが連携を深め、商店街の振興に「観光」という要素をプラスして「昭和の町」を目玉に、商業と観光の一体的振興に取り組んでいる。また、商店街の空き店舗で移住者が新たに起業できるシステムを構築している。

各市での視察の成果を市政発展に生かしたい。

関新会

視察日 平成29年6月26日～28日

北海道美唄市

廃校を活用した施設について
廃校を株式会社で購入し、霊芝を栽培している。借りた場合は、返却する際に以前の状態に戻さなければならぬため購入している。霊芝の原料となるミズナラは北海道内で確保できる。体育館内にハウスを設置し、温度・湿度・照度を徹底管理して栽培を行っている。

北海道富良野市

移住促進協議会の活動について
協議会は市からの負担金を主とし、6つの構成団体、29の会員事業所の負担金で運営しており、本気の移住相談会、北海道暮らしフェア、広告掲載などの事業を実施している。北海道が首都圏等で実施するプロモーション活動に参加し、移住に関する相談・質問に答えている。また、若い人たちは仕事や起業に関する相談が多

代表 槻山 隆
岩淵 一司
橋本 周一
佐々木賢治

くあり、より具体的な業務内容や待遇等を伝えることが課題となっている。

北海道滝川市
地域おこし協力隊（観光の活動）について
現在、隊員は8名おり、観光国際課に所属している。3年の任期終了後に起業をすれば国からの助成制度があり、地域への定住により地域活性化につながることを期待される。



富良野市役所での研修

● 議会を傍聴しませんか ●

- 9月定例会は8月中旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、聴覚補助するためのヘッドホンも用意しております。
- 定例会の様子は下記の媒体でもご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

6月定例会の傍聴者数 49人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)

● 議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会 検索

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

三者の分担



小山 武彦さん
大東町大原

今秋の市長及び市議会議員の改選期を迎えるに当たり所信の一端を述べてみたい。市長の政務活動を注視しているが、I・L・Cを核とした将来のまちづくりを基本に位置づけ、東奔西走する市長の姿勢と覚悟の積が見てとれる。国の予算化が不透明な現状に切歯扼腕している。明治維新後の我が国のインフラは、東京を中心としていまだ西高東低であることは論をまたない。この際マスメディア、学者、政治家等を巻き込んで世論と気運を盛り上げてほしい。

議員の主たる職務は概して予算の議決と決算の認定と史料するが同時に住民に夢と希望を与える側面があることを忘れてはなるまい。他方、住民も市長や議員に全てを委ねるだけではなく、一緒に提言や協調する姿勢を持ちたいものだ。

介護人材確保に期待



千葉 菜さん
千厩町磐清水

千厩町にあるケアハウスそばらんで介護の仕事をしています。この施設は入所定員が27名であり、さらにデイサービスも行っています。この職場で働いている職員は、お互いに連携し、入所している方を第一に考えることを、施設のモットーにしています。

介護の職場は、3Kの職業というイメージが先行し、若い方から敬遠されがちです。他方、高齢の方でもまだまだ働ける方もおり、高齢者の働く場ができればいいと感じています。

さらに、介護の人材確保のために、待遇が見直されていますが、あまり実感できません。奨学金制度ができ、若い方が介護の職場にふえることを期待しています。入所している方は、ご家族の訪問を待っています。施設にたくさん足を運んでいただければと思います。

議員表彰

当市の議員4名が全国市議会議長会より表彰を受けました。

表彰状は、6月の市議会定例会本会議において議長から伝達されました。

●議員25年以上



菅原 啓祐 議員



梶山 隆 議員



岩淵 一司 議員



菊地 善孝 議員

※表彰規定により合併前の旧町村の1の市議会議員として2分の1に算入するため、実際の在職年数とは異なっております。

議会日誌

28日	24日	18日	5日	7月	23日	22日	20日	19日	16日	15日	6月	13日	6日	5日	24日	23日	19日	17日	16日	15日	5月	28日	27日	24日	19日	14日	4月	
議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会	議会特別委員会

平成28年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

議員1人あたり月額1万5千円、年間で18万円が会派または議員個人に支給されます。

使途基準については政務活動費運用規程により定められております。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。また、市ホームページでは領収書を公開しておりますので、自由にご覧いただけます。

- 申請窓口 一関市議会事務局（一関市役所庁舎2階）
- 閲覧期間 平成29年7月1日から翌年3月31日まで
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がございましたら議会事務局へお問い合わせください。
問い合わせ先 21-8604(直通)

平成28年度政務活動費の収支状況

会派名	人数	収入額計 (政務活動費 補助金) ①	支出科目								支出額 計	政務活動費 精算額 ②	政務活動費 返還額 ①-②
			調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費			
公明党	2人	360,000	0	249,964	0	0	0	0	1,560	0	251,524	251,524	108,476
			0.0	99.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0			
緑清会	9人	1,620,000	1,348,720	0	0	0	0	37,152	58,968	1,444,840	1,444,840	175,160	
			93.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	4.1				
日本共産党 一関市議団	5人	900,000	12,619	0	813,522	0	0	17,750	57,454	901,345	900,000	0	
			1.4	0.0	90.3	0.0	0.0	2.0	6.4				
関新会	4人	720,000	414,854	0	230,000	0	0	12,290	0	657,144	657,144	62,856	
			63.1	0.0	35.0	0.0	0.0	1.9	0.0				
希望	7人	1,260,000	738,968	0	390,226	0	0	53,503	21,471	1,204,168	1,204,168	55,832	
			61.4	0.0	32.4	0.0	0.0	4.4	1.8				
那須茂一郎 (無会派)	1人	180,000	67,984	0	0	0	0	3,194	8,000	79,178	79,178	100,822	
			85.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	10.1				
及川 忠之 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	28,560	28,560	28,560	151,440	
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
千葉 大作 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	
			-	-	-	-	-	-	-				
合計		5,400,000	2,583,145	249,964	1,433,748	0	0	125,449	174,453	4,566,759	4,565,414	834,586	
			56.6	5.5	31.4	0.0	0.0	0.0	2.8				3.8

あんなとこい・こんなとこい



石造三十三観音

室根山の8合目付近に鎮座する、室根神社本宮・新宮の境内西側に安置されています。三十三観音とは、観音菩薩が衆生を救い、それぞれの願いに応えるために変化した三十三の観音の姿であるといわれています。傍らの石塔には安永5（1776）年9月奉納、願主「松壽院」、石仏を制作したと考えられる仙台の石工2人を含んだ35人の名前が刻まれています。平成10年12月25日に旧室根村有形文化財に指定され、現在は市の指定文化財として引き継がれています。

所在地：室根町折壁字室根山



【表紙解説】

6月4日、宮沢賢治詩碑「まじもろとも」に「建立70年記念事業が行われ、東山小学校の皆さんが、合唱を披露しました。」

宮沢賢治は昭和6年2月から、東山町の旧東北砕石工場で嘱託技師として働いていました。

詩碑は、昭和23年12月の終戦間もない頃、新しい精神のよりどころとして、地元青年団を中心に建立されたものです。「まじもろとも」は、賢治の著書『農民芸術概論綱要』の一節で「われわれはあくまでも民衆のひとりである。宇宙の一微塵に過ぎない。かがやく微塵である。種子である。それは無方の空にちらばって芽を吹き、実を結ぶのである。」「という意味です。



あながき

7月に発生した九州北部、また北東北での記録的な豪雨被害に対し災害に遭われた皆様に、心からお見舞いと御冥福をお祈り申し上げます。東日本大震災から6年、地震災害の怖さを風化させないよう市民意識を持ち、一関市の災害に強いまちづくりが急務であると考えます。

議会報編集委員に選任されて4年、今回が最後の編集になりました。これまでご愛読いただきました市民の皆様へ心から感謝とお礼を申し上げます、引き続きご愛読賜りますようお願いし編集後記といたします。

編集委員長 橋本 周一

議会報編集委員

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 橋本 周一 |
| 副委員長 | 千葉 信吉 |
| 委員 | 菅 恒信 |
| 委員 | 小岩 寿一 |
| 委員 | 那須 茂一郎 |
| 委員 | 佐藤 浩 |
| 委員 | 金野 盛志 |
| 委員 | 千葉 満 |

印刷／株一関プリント社



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jo